

環境文明社会づくり あれこれ(9)

加藤 三郎

源流(9)

本シリーズでは、環境文明社会づくりを巡って、NPO仲間とあれこれ探求してきたことをエッセイ風に取り纏めるつもりで始めた。改めて考えてみると、私個人にとっては、NPO生活に先立つ27年余に及ぶ公務員生活があり、その中でも「環境文明社会」構想の足掛かりになるような契機がいくつもあったので、それを思い起こし、書き進めている。その私にとって最初の開眼の契機は国連ストックホルム会議だった。

さて、そのストックホルム会議は6月16日に閉会した。私はこの会議の報告をするためにも、通常ならすぐに東京に舞い戻るところだが、ストックホルムからパリに出張となった。なぜかと言えば、会議準備中に平尾課長から、パリにあるOECD日本政府代表部に環境担当書記官のポストが新設されることになったので、そのポストに就かないかという打診があった。私としては、環境工学を学び、その知識を使って公害対策のお役に立ちたいと強く思っていたので、外務省に出向し書記官となることについて、気

乗りがしなかった。何人かの先輩に相談すると、「書記官というのは、東京からやってくる要人を飛行場に出迎えたり送ったり、買い物の相手をするような仕事だ。それでもいいのか。」と言う人すらいたので、「ありがたい話けれども、技術系の私には向いていない」と返事をしたところ、「それはとんでもない誤解だ。政府代表部の書記官はそんな仕事をするポストではない。加藤君にとって幅を広げるよい機会だから、是非このポストに就くように。」と強く迫られた。そう言われてみるとそんな気もしてきて、そのポストを引き受け、翌73年の秋にパリに赴任することが内定していた。そんなこともあり、帰途パリに寄ってOECD代表部の仕事内容をよく見てくるようにと言われ、パリにやって来たのだ。

そもそもOECDとは何かと言えば、欧米の先進国を中心に1961年に発足した経済協力開発機関であり、しばしば「先進国クラブ」と呼ばれていた。そのクラブに日本は1964年に21番目の加盟国となっていた。この組織は、先進国に共通する貿易、産業、租

税などの経済・財政問題に関し意見を交換し、必要に応じて政策の調整を行う場であったが、加盟国での環境問題の高まりを背景に、OECDにも1970年に環境委員会が発足し、その事務局として環境局が誕生していた。この環境局には、厚生省の公害課長であった橋本道夫さんが、政策審議スタッフとして1970年8月から赴任していた。この環境委員会は、ストックホルム会議に向けての目玉政策として汚染者負担原則(PPP)を打ち出し、それを引っ提げてストックホルム会議に参加していた。

この環境委員会や環境局と日本政府の連絡窓口として73年に環境担当書記官のポストが新設され、そこに私が赴任することとなった。パリに着くと、一足先に戻っていた登誠一郎書記官(後にOECD大使)が環境委員会の仕事について説明してください、別途、橋本先生からもアドバイスをいただき、私自身もパリでの仕事の概要が理解できるようになった。

